

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年7月27日

【事業年度】 第42期(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

【会社名】 東建コーポレーション株式会社

【英訳名】 TOKEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼会長 左右田 稔

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内二丁目1番33号

【電話番号】 (052)232 - 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 広報IR室 室長 尾崎 健太郎

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内二丁目1番33号

【電話番号】 (052)232 - 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 広報IR室 室長 尾崎 健太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成26年4月	第39期 平成27年4月	第40期 平成28年4月	第41期 平成29年4月	第42期 平成30年4月
売上高 (百万円)	253,198	265,340	283,731	305,312	328,567
経常利益 (百万円)	9,322	9,629	13,043	18,017	20,341
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,048	5,706	8,159	12,331	12,583
包括利益 (百万円)	5,058	5,979	7,305	12,493	12,727
純資産額 (百万円)	50,929	55,944	62,007	73,217	84,129
総資産額 (百万円)	126,036	135,832	151,062	170,267	185,129
1株当たり純資産額 (円)	3,781.23	4,156.03	4,607.85	5,441.22	6,254.62
1株当たり当期純利益 (円)	374.78	423.80	606.33	916.49	935.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.4	41.2	41.0	43.0	45.4
自己資本利益率 (%)	10.3	10.7	13.8	18.2	16.0
株価収益率 (倍)	12.1	14.3	14.2	9.6	11.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,146	14,308	19,001	20,627	17,734
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,385	3,466	3,352	9,528	7,751
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,227	1,313	1,286	1,320	1,841
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	49,999	59,527	80,594	109,430	117,572
従業員数 (名)	6,297	6,256	6,275	6,519	6,439

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成26年4月	第39期 平成27年4月	第40期 平成28年4月	第41期 平成29年4月	第42期 平成30年4月
売上高 (百万円)	142,649	148,416	157,842	170,840	185,841
経常利益 (百万円)	5,774	7,186	9,636	14,239	16,136
当期純利益 (百万円)	3,322	4,947	6,650	10,364	10,682
資本金 (百万円)	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800
発行済株式総数 (株)	13,472,000	13,472,000	13,472,000	13,472,000	13,472,000
純資産額 (百万円)	36,366	40,522	45,817	55,012	63,897
総資産額 (百万円)	105,090	112,616	125,288	141,842	154,071
1株当たり純資産額 (円)	2,700.31	3,010.66	3,405.06	4,088.69	4,750.83
1株当たり配当額 (円)	90.00	90.00	95.00	130.00	180.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	246.65	367.45	494.20	770.26	794.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.6	36.0	36.6	38.8	41.5
自己資本利益率 (%)	9.4	12.9	15.4	20.6	18.0
株価収益率 (倍)	18.4	16.5	17.4	11.5	13.2
配当性向 (%)	36.5	24.5	19.2	16.9	22.7
従業員数 (名)	5,618	5,580	5,604	5,843	5,762

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和51年7月 愛知県刈谷市野田町下松8番地1に(株)東名商事を設立。
土地所有者向けリース建築事業を開始。
宅地建物取引業法による建設大臣登録(1)第2669号を屋号 東名商事より継承。
- 昭和51年11月 建設業法による愛知県知事登録(一般-51)第6301号を取得。
- 昭和52年7月 建築士法による一級建築士事務所を愛知県知事登録(い)第6078号により取得。
- 昭和54年1月 本社を愛知県刈谷市松栄町1丁目11番地8に移転。
- 昭和54年2月 建設業法による建設大臣登録(特-53)第8469号を取得。
- 平成2年3月 (株)東名商事から東名リース建設(株)へ商号変更。
- 平成2年8月 名古屋市昭和区に(株)東通エージェンシーを設立(現在、名古屋市中区に移転)。(現・連結子会社)
- 平成4年5月 東名リース建設(株)から東建コーポレーション(株)へ商号変更、愛知県刈谷市松栄町1丁目10番地11に本社社屋を新築し、本社を移転。
- 平成4年7月 (株)ヨーロッパハウス(昭和57年4月設立、愛知県刈谷市)、東建コーポレーション(株)(平成3年9月設立、本社名古屋市昭和区)を吸収合併。
- 平成5年7月 仲介専門店「ホームメイト」1号店を名古屋市名東区に「ホームメイト藤ヶ丘店」として新設。
- 平成6年5月 名古屋市昭和区に(株)東通トラベルを設立(現在、名古屋市千種区に移転)。(現・連結子会社)
- 平成9年3月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成10年3月 名古屋市昭和区に東建リーバ(株)を設立。
- 平成11年1月 組織経営の効率向上を図るため、事業ブロック制組織を導入。
- 平成11年7月 取締役会の活性化、経営の効率化を目的とし、業務執行役員制度を導入。
愛知県刈谷市に東建リースファンド(株)を設立(現在、名古屋市中区に移転)。(現・連結子会社)
- 平成14年3月 東京証券取引所、名古屋証券取引所の各市場第二部に同時上場。
- 平成14年8月 東建リーバ(株)が中華人民共和国上海市に上海東販国際貿易有限公司を設立。(現・非連結子会社)
- 平成15年2月 三重県桑名郡多度町(現在、三重県桑名市)に東建多度カントリー(株)を設立。(現・連結子会社)
- 平成15年6月 東京証券取引所、名古屋証券取引所の各市場第一部銘柄に指定。
- 平成16年9月 名古屋市中区丸の内二丁目1番33号に本社社屋を新築し、本社を移転。
- 平成16年11月 名古屋市中区に東建リゾート・ジャパン(株)を設立。(現・連結子会社)
- 平成16年12月 東京都中央区に(有)東建大津通A及び(有)東建大津通Bを設立。(現・連結子会社)
- 平成17年2月 東京都中央区に(有)東通千種タワーを設立。(現・連結子会社)
- 平成17年5月 東建リーバ(株)がナスステンレス(株)(現・ナスラック(株):連結子会社)を株式取得により子会社化。
- 平成17年9月 第29回定時株主総会の決議により決算期を4月30日に変更。
- 平成18年2月 名古屋市中区に東建ビル管理(株)を設立。(現・連結子会社)
- 平成20年11月 ナスラック(株)が東建リーバ(株)を吸収合併。

(注) ナスラック(株)は、平成19年6月1日付で東建ナスステンレス(株)が商号変更したものであります。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社の計13社で構成されており、当社グループの事業目的は、賃貸建物建設請負事業（以下リース建設事業という）を起点として、お客様（土地所有者様・入居者様等）、地域社会、当社を取り巻く取引先様の発展及び繁栄に貢献することを目的とし、リース建設事業を通じて、住環境の充実と向上を目指すため、当社グループ各社が分担して次の事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1)建設事業

- | | | |
|-------------------|-------|---|
| 建築請負 | | 当社が「土地の有効活用」を目的としたアパート、賃貸マンション、ワンイヤーマンション、シニアマンション、貸店舗等の企画提案をし、建築請負契約を締結し、設計、施工を行っております。 |
| 建設資材の
製造加工販売業 | | ナスラック㈱は、当社が建設に要する資材や住設機器を、流通経路の見直しによる中間マージンの削減を図りながら、委託製造を中心として国内外から調達し、当社に供給しております。
同社の工場部門としましては、鉄骨加工に関しては、千葉シスコ工場（千葉県）及びNK深谷工場（埼玉県）は東日本地区を、シェル神戸工場（兵庫県）は西日本地区を中心に、それぞれ当社グループへの内部供給と併せて、外部への販売も行っております。
住設家具や木製品の建材加工に関しても、NK深谷工場、ナスラック鎌倉工場（神奈川県）及び出雲ダントニ工場（島根県）にて製造し、当社グループへの内部供給と併せて、外部への販売も行っております。
また、キッチン等ステンレス製品をナスラック鎌倉工場にて製造し、当社グループへの内部供給と併せて、外部への販売も行っております。 |
| 貸金業及び生・
損保代理店業 | | 東建リースファンド㈱は、当社が建築請負契約を締結した施主様に対し、建設資金を一部融資すると共に、施主様及び入居者様を主な顧客として、生・損保商品を販売することを主要業務としており、これらを通じてリース建設事業をサポートしております。 |

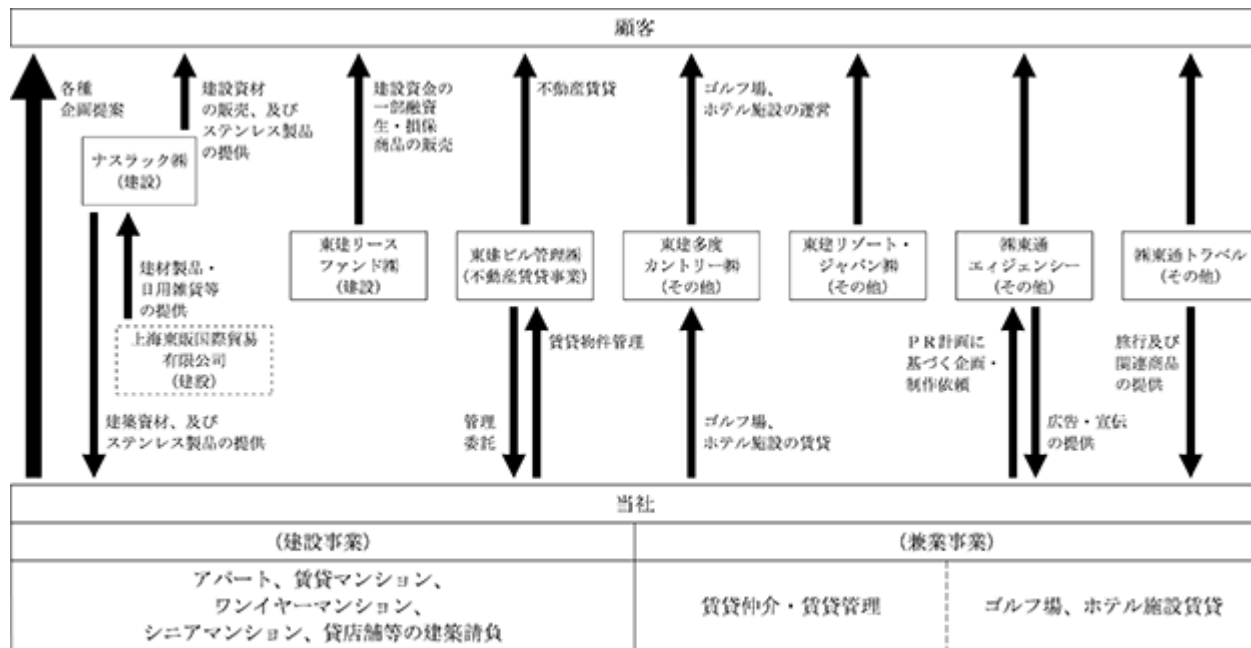
(2)不動産賃貸事業

- | | | |
|-------|-------|--|
| 不動産賃貸 | | 東建ビル管理㈱は、オーナー様とマスターリース契約を、入居者様とサブリース契約をそれぞれ締結する不動産賃貸事業を行っております。また、「千種タワーヒルズ」の賃貸事業も行っております。 |
| 賃貸仲介 | | パソコン、携帯電話、スマートフォン等の5つのメディアから広範囲に入居者を募集する「5メディア仲介システム」を独自に開発し、当社が建設した賃貸建物に対し、入居者様の仲介斡旋を行っております。また、当社が建設した賃貸建物以外の一般の賃貸住宅の仲介も行っております。
併せて、フランチャイズ店の展開や全国の不動産会社との業務提携による「全国不動産会社情報ネットワーク」を組織し、複数の企業で仲介する体制をとっております。 |
| 賃貸管理 | | 東建ビル管理㈱で受託契約した「賃貸管理業務」及び「経営代行業務」を当社に再委託する「サブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）」により、当社では、オーナー様に代わって家賃回収、建物管理等を行っております。また、当社では、この事業システム以外の賃貸物件につきましても、オーナー様より賃貸建物管理業務を受託しております。
東建ビル管理㈱は、「千種タワーヒルズ」の建物管理を行っております。 |

(3)その他

- | | | |
|----------------|-------|---|
| 総合広告
代理店業 | | ㈱東通エージェンシーは、当社グループの広告宣伝を一手に担っており、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌及び出版物の企画・制作、ビデオ・ホームページのコンテンツ制作を行うことで、より効果的なPR戦略を実施し、リース建設事業等をサポートしております。 |
| 旅行代理店業 | | ㈱東通トラベルは、当社グループ及びグループを取り巻く取引先様を含めて、当社に対する求心力を高める観点から、各種イベントや会議における企画、提案等を行っております。 |
| ゴルフ場・
ホテル運営 | | 当社が所有する「東建多度カントリークラブ・名古屋」のゴルフ場施設及び「ホテル多度温泉」を東建多度カントリー㈱に賃貸し、同社がそれらの運営を行っております。また、東建リゾート・ジャパン㈱では、「東建塩河カントリー倶楽部」を所有し、運営しております。 |

事業の系統図は、次のとおりであります。



□ は連結子会社

□ は非連結子会社で持分法非適用会社

(注) 上記以外の子会社は、不動産証券化事業を目的とした連結子会社3社(有東建大津通A、有東建大津通B、有東通千種タワー)、非連結子会社1社(一般財団法人刀剣ワールド財団)であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱東通エイジェンシー	名古屋市 中区	20	その他	100.0	当社広告宣伝の企画・制作を行っております。 役員の兼任有り。
㈱東通トラベル	名古屋市 千種区	30	その他	100.0	当社への旅行及び関連商品の提供を行っております。 役員の兼任有り。
東建リースファンド㈱	名古屋市 中区	250	建設事業	100.0	当社施主様への建設資金の一部融資及び施主様及び入居者様への生・損保商品の販売を行っております。 資金援助有り。 役員の兼任有り。
東建多度カントリー㈱	三重県 桑名市	50	その他	100.0	当社所有のゴルフ場及びホテル施設を賃貸しております。 役員の兼任有り。
東建リゾート・ジャパン㈱	名古屋市 中区	100	その他	100.0	役員の兼任有り。
東建ビル管理㈱	名古屋市 中区	498	不動産賃貸事業	100.0	当社施主様とのマスターリース契約に基づき、当社へ賃貸用建物の管理を委託しております。 一括借り上げ契約に基づき、将来発生する見込みの支払家賃相当額の債務を保証しております。 役員の兼任有り。
ナスラック㈱	名古屋市 中区	90	建設事業	100.0	当社への建設資材及び住設機器の供給を行っております。 輸入仕入及び一般事業会社との取引に対する債務の保証をしております。 役員の兼任有り。
(有)東建大津通A	東京都 中央区	3	不動産賃貸事業		当社が匿名組合契約に基づく出資を行っております。
(有)東建大津通B	東京都 中央区	3	不動産賃貸事業	[100.0]	
(有)東通千種タワー	東京都 中央区	3	不動産賃貸事業		当社が匿名組合契約に基づく出資を行っております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社はナスラック㈱及び東建ビル管理㈱であります。

4 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5 (有)東建大津通A、(有)東建大津通B及び(有)東通千種タワーに対する持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。

6 東建ビル管理㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	142,562百万円
	(2)経常利益	2,317
	(3)当期純利益	1,606
	(4)純資産額	5,637
	(5)総資産額	24,909

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	4,742
不動産賃貸事業	1,201
その他	250
全社(共通)	246
合計	6,439

- (注) 1 従業員数は就業人員(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含む。)であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,762	39.83	6.83	6,230

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	4,319
不動産賃貸事業	1,197
全社(共通)	246
合計	5,762

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含む。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

平成31年4月期は、「新しい価値の創造と具現化」をスローガンとし、今後5年間で1,000億円の売上高の増大を目標として掲げております。

当社においては、優秀な人材の確保・増強、新商品の開発・受注、営業部員の強化施策や経営データの多角的な分析による効率的な出店戦略を実行するなど、経営基盤の強化を図ってまいりました。

平成31年4月期においても、「都市型専用機能付商品」の拡充やホテル型高級賃貸マンション「栄タワーヒルズ」の運営、美術刀剣博物館「名古屋刀剣ワールド」の開業準備等、『企業は新たなモノを生み出さなければ成長がない』という創業当初からのベンチャー精神に基づき、イノベーション（革新）により、新たな商品、新たな仕組み、新たなサービスを作り続けることで、更なる企業の発展に努めてまいります。

以上、今後の厳しい外部環境に柔軟に対応しつつ、目標達成のため一丸となって邁進する所存であります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下に、当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、予防及び対処について万全を期す所存であります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したもので、将来に亘るリスク全てを網羅したものではありません。

(1)法的規制等のリスク

当社グループは、建設業法、宅地建物取引業法、貸金業法等の許認可を受けて事業展開をしており、適正な業務の執行に万全を期しております。これら業法の改正がなされた場合、或いは、その対応如何によっては行政指導を受けることもあり、当社グループの経営成績、財政状態、事業計画等に影響を与える可能性があります。

(2)市場のリスク

当社グループの建設事業は、雇用状況・地価の変動・金利の動向・住宅税制等の影響を強く受ける事業であります。そのため、このような外的環境の動きによっては、当社グループの受注状況が悪化し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3)受注キャンセルのリスク

当社は、顧客との建物建築請負契約の締結をもって受注計上しておりますが、受注から工事着工までに期間を要するため、金融機関の融資姿勢、土地担保評価や金利動向等の情勢の変化により、受注取消が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)売上高及び利益の季節変動に関するリスク

当社グループは、事業の性質上、売上高の季節の変動があり、上半期に比較して下半期の売上の割合が高くなる傾向にあります。これに伴い利益も同様の傾向となります。

(5)売上原価の変動リスク

当社グループにおいて、工事請負契約締結後に、原材料、資材価格、及び労務費の高騰により完成工事原価は増加します。これらの増加分を請負代金に反映することが困難な場合には、完成工事総利益は減少する可能性があります。また、当社グループはサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）を採用していることから、管理物件の入居率の低下により入居者様からの家賃収入が減少した場合には、兼業事業売上原価は増加します。これら売上原価の変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6)個人情報等の漏洩等のリスク

当社グループは、事業活動において土地所有者様、施主様、入居者様等、多数の顧客の個人情報をお預かりしております。これら情報の取り扱いについては、当社グループ社員等に個人情報保護委員会を通じて必要な教育、研修を施し、情報管理の徹底に努めておりますが、万一、情報の漏洩が発生した場合には、当社グループの社会的信用等に影響を与えることとなり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7)自然災害に関するリスク

当社グループは、大規模地震、台風等の自然災害が発生した場合、被災地によって本社、事業所、建設現場等に係る設備等を回復させるために多額の費用が発生する可能性があります。また、施主様、入居者様に対して被災活動を行うことも考えられ多額の費用が発生する可能性があります。被災状況によっては、受注活動の停滞、売上高の減少、建築資材等の高騰、現場作業の中断等を余儀なくされることが考えられ、当社グループの営業活動、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で、設備投資の増加や個人消費の持ち直しがみられる等、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、国内外の政治・経済動向の不確実性や地政学的リスクの拡大、金融資本市場の変動による影響等の懸念材料も多く、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、住宅ローン金利の水準が引き続き低い状態で推移したことや、政府による各種住宅取得支援策の効果が見られたものの、新設住宅着工戸数は94万6千戸（前期比3.0%減）となり弱含みで推移しました。また、平成27年の相続税制改正等を背景として好調であった賃貸住宅市場に一服感が見られたこと等から、新設貸家着工戸数は40万9千戸（前期比4.3%減）となりました。

このような状況のなか、当社グループの連結業績は、売上高につきましては3,285億6千7百万円（前期比7.6%増）となり前期を上回りました。利益面につきましては、営業利益196億7千4百万円（前期比12.6%増）、経常利益203億4千1百万円（前期比12.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益125億8千3百万円（前期比2.0%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

建設事業

建設事業におきましては、期初の受注残高が豊富にあったことから、当連結会計年度の完成工事高は前期と比較して増加しております。利益面におきましては、建設資材価格の上昇に加えて、利益率の低い工事進行基準売上高が増加したこと等から完成工事総利益率は低下しましたが、完成工事高の増加に伴い完成工事総利益額は増加しました。ナスラック㈱につきましては、水周り製品を中心とした外販売売高が前期と比較して増加しております。この結果、建設事業における売上高は1,679億8千3百万円（前期比9.2%増）、営業利益は208億4千6百万円（前期比16.6%増）となりました。

また、当連結会計年度の当社単体における総受注高につきましては、1,710億2千9百万円（前期比4.3%減）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、管理物件数の増加に伴うサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）による入居者様からの家賃収入及び管理料収入等の増加により、売上高は前期を上回ることができました。当社では、マルチメディアを活用した入居仲介促進、及び地域情報サイト「施設リサーチ/ホームメイド・リサーチ」の機能拡充により賃貸物件検索サイト「ホームメイド」との相互リンクを高めるなど、入居者募集活動の充実を図ってまいりました。また、これらの施策のほか管理事業拡大のために物件仕入及び管理受託の促進に努める一方で、「ホームメイドFC店」や「ホームメイド倶楽部（ネット会員）」を積極的に開拓し、全国不動産会社情報ネットワークを構築することで、仲介競争力の強化を図ることができました。それらの効果により、賃貸建物の当連結会計年度末の入居率は98.1%となり、高い入居率を維持しております。この結果、不動産賃貸事業における売上高は1,576億8千2百万円（前期比6.2%増）、営業利益は74億1百万円（前期比3.3%増）となりました。

その他

総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業で構成されるその他の事業における売上高は29億2百万円（前期比1.2%増）、営業利益は3億5千6百万円（前期比28.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、「現金及び現金同等物の期首残高」1,094億3千万円から、営業活動により177億3千4百万円の収入、投資活動により77億5千1百万円の支出、財務活動により18億4千1百万円の支出があったことから、「現金及び現金同等物の期末残高」は、期首残高より81億4千1百万円増加して、1,175億7千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に「税金等調整前当期純利益」192億7千1百万円、「仕入債務の増加額」18億6千2百万円により、177億3千4百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に「有形固定資産の取得による支出」82億4百万円、「無形固定資産の取得による支出」5億6千万円によるものであり、77億5千1百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に「配当金の支払額」の支出によるものであり、18億4千1百万円の支出となりました。

(受注及び売上の状況)

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日) (百万円)
建設事業	175,095	167,407(4.4%減)

(注) 前連結会計年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、当連結会計年度受注工事高にその増減を含めております。したがって、当連結会計年度完成工事高には請負金額の変更に係る増減額が含まれております。

また、各連結会計年度において既受注分の見直しを行い、前連結会計年度7,871百万円、当連結会計年度8,091百万円を当該受注分よりそれぞれ控除しております。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日) (百万円)
建設事業	153,900	167,983(9.2%増)
不動産賃貸事業	148,544	157,682(6.2%増)
その他	2,867	2,902(1.2%増)
合計	305,312	328,567(7.6%増)

(注) 1 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりとなります。

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工事別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
第41期 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	建築	133,421	170,828	304,249	149,308 (149,219)	155,030
第42期 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)	建築	155,030	162,986	318,016	162,878 (162,739)	155,276

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減を含めております。したがって、当期完成工事高には請負金額の変更に係る増減額が含まれております。

また、各期において既受注分の見直しを行い、第41期7,808百万円、第42期8,043百万円を当該受注分よりそれぞれ控除しております。

2 当期完成工事高の()内の数値は、受取設計料を除いた場合の金額を示しております。

3 上記金額は、すべて建築請負契約高であり、消費税等は含まれておりません。

完成工事高及び次期繰越工事高

建物種別の完成工事高及び次期繰越工事高は、次のとおりであります。

項目	完成工事高				次期繰越工事高			
	第41期 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)		第42期 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)		第41期 (平成29年 4月30日)		第42期 (平成30年 4月30日)	
	金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)
賃貸マンション	33,943	22.7	31,854	19.5	38,257	24.7	41,565	26.8
アパート	107,493	72.0	121,843	74.8	105,507	68.1	99,751	64.2
個人住宅	304	0.2	588	0.4	532	0.3	350	0.2
店舗マンション	6,272	4.2	6,646	4.1	8,895	5.7	10,059	6.5
貸店舗	1,048	0.7	1,591	1.0	1,104	0.7	2,327	1.5
その他	247	0.2	352	0.2	732	0.5	1,222	0.8
計	149,308	100.0	162,878	100.0	155,030	100.0	155,276	100.0

(注) 1 工事は、官公庁に対するものではなく全て民間に対するものであります。入札工事はなく全て特命工事であります。

2 第41期、第42期の完成工事総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

兼業事業売上高

項目	第41期 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)		第42期 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
賃貸物件の仲介料収入	3,278	15.2	3,597	15.7
賃貸物件の管理料収入	394	1.8	415	1.8
退去補修工事売上	3,923	18.2	4,050	17.6
リフォーム工事売上	3,910	18.2	4,328	18.9
業務受託料収入	4,696	21.8	4,991	21.7
その他	5,326	24.8	5,579	24.3
計	21,531	100.0	22,963	100.0

(注) 1 賃貸物件の管理料収入のうち各保証システムに係る管理手数料収入は、次のとおりであります。

第41期 133百万円

第42期 135百万円

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、貸倒債権に関する判断等、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づいて行った見積りを含んでおります。

(2)経営成績の分析

売上高

建設事業におきましては、期初の受注残高が豊富にあったことから完成工事高は1,679億8千3百万円となり、前期比9.2%の増加となりました。また、不動産賃貸事業におけるサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）は、管理物件数の増加に伴い入居者様からの家賃収入等が増加したことで、兼業事業売上高が1,605億8千4百万円となり、前期比6.1%の増加となりました。

売上総利益

建設事業では建設資材価格の上昇に加えて、利益率の低い工事進行基準売上高が増加したこと等から完成工事総利益率は低下しましたが、完成工事高の増加に伴い完成工事総利益額は増加したことで完成工事総利益は574億4千9百万円（前期比6.8%増）となりました。また、不動産賃貸事業ではサブリース経営代行システムによる管理物件の入居率が高位で推移したことから、兼業事業総利益は92億6千9百万円（前期比3.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、広告宣伝活動及び建設事業における営業人員の募集採用活動の強化等、積極的な先行投資を行う一方で経費削減にも努めたことから、販売費及び一般管理費は470億4千4百万円（前期比3.9%増）となりました。

営業利益

上記のとおり、売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費抑制が奏功し、営業利益は196億7千4百万円（前期比12.6%増）となりました。

経常利益

営業利益の増加要因に営業外損益6億6千6百万円が加わったことで、経常利益は203億4千1百万円（前期比12.9%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

特別損失として東建多度カントリークラブ・名古屋における減損損失10億6千9百万円を計上したことで、税金等調整前当期純利益は192億7千1百万円となりました。これにより法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の合計額は、66億8千7百万円となった結果、親会社株主に帰属する当期純利益は125億8千3百万円（前期比2.0%増）となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

2「事業等のリスク」をご参照下さい。

(4)戦略的現状と見通し

1「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照下さい。

(5)資本財源及び資金の流動性について

資産の部

当社グループの資産の部は、1,851億2千9百万円（前期比8.7%増）となり、148億6千1百万円の増加となりました。資産の部が増加した主な要因は、現金預金が81億4千3百万円増加したことであり、この結果、流動資産は1,325億7千9百万円（前期比7.6%増）となり93億7千3百万円の増加となりました。

負債の部

当社グループの負債の部は、1,010億円（前期比4.1%増）となり、39億4千9百万円の増加となりました。負債の部が増加した主な要因は、支払手形・工事未払金等が18億6千2百万円増加したこと及び預り金が10億8千3百万円増加したことであり、この結果、流動負債は738億万円（前期比4.8%増）となり33億5千万円の増加となりました。

純資産の部

当社グループの純資産の部は、841億2千9百万円（前期比14.9%増）となり、109億1千2百万円の増加となりました。純資産の部が増加した主な要因は、利益剰余金が795億6千7百万円（前期比15.8%増）となり108億3千4百万円増加したことあります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は89億4千6百万円であります。
その主なものは以下のとおりであります。

(建設事業)

当社における事業所新規出店及び移設、並びに愛知県名古屋市に建設中のホテル型高級賃貸マンション「栄タワーヒルズ」に設置する器具備品等であります。これらの総額は22億2千9百万円であります。

(不動産賃貸事業)

(有)東建大津通Bにおける愛知県名古屋市に建設中のホテル型高級賃貸マンション「栄タワーヒルズ」の建設仮勘定等であります。これらの総額は64億円であります。

(その他)

当社における「東建多度カントリークラブ・名古屋」及び会員制リゾートホテル「ホテル多度温泉レジデンス新館」の機械及び装置等、並びに東建リゾート・ジャパン(株)における「東建塩河カントリー倶楽部塩河」の機械及び装置等であり、その総額は2億2千4百万円であります。

- (注) 1 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等を除いて表示しております。
2 設備投資には、無形固定資産、長期前払費用及び差入保証金の増加額が含まれております。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

(平成30年4月30日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員 (名)
		建物・ 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地 (㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	建設事業 不動産賃貸事業 全社	1,770	627	1,886 (2,781.37)	31	4,316	513
研修センター (愛知県刈谷市)	建設事業 不動産賃貸事業	300	3	931 (4,015.63)	1	1,237	-
横浜支店 (横浜市都筑区) 他東日本地区74支店	建設事業 不動産賃貸事業	276	16	-	2	295	2,266
刈谷支店 (愛知県刈谷市) 他中日本地区31支店	建設事業 不動産賃貸事業	346	30	500 (1,934.19)	2	879	1,293
福岡支店 (福岡市西区) 他西日本地区51支店	建設事業 不動産賃貸事業	236	23	-	1	261	1,655
塩釜口駅前店 (名古屋市天白区) 他東日本・中日本・西日本地区 63店	不動産賃貸事業	157	8	-	2	168	35
その他 (名古屋市昭和区) 他トランクルーム	不動産賃貸事業	273	5	876 (948.58)	-	1,155	-
その他 (名古屋市昭和区) 賃貸マンション	不動産賃貸事業	318	1	1,144 (824.58)	-	1,464	-
その他 (愛知県長久手市) 賃貸マンション	不動産賃貸事業	168	14	217 (661.50)	-	399	-
その他 (浜松市北区) 他5福利厚生施設	建設事業 不動産賃貸事業	240	1	45 (1,245.12)	0	288	-
その他 (川崎市宮前区) 他4賃貸用店舗マンション・ アパート	不動産賃貸事業	262	4	100 (3,360.05) [3,267.93]	-	366	-
その他 (三重県桑名市) ゴルフ場施設	その他	1,743	2,285	22 (3,262.00)	1,006	5,058	-
合計		6,095	3,022	5,724 (19,033.02) [3,267.93]	1,049	15,892	5,762

(2) 国内子会社

(平成30年4月30日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員 (名)
		建物・ 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地 (㎡)	その他	合計	
ナスラック㈱本社 (名古屋市中区)	建設事業	8	5	-	-	14	48
ナスラック㈱東京支店 (東京都品川区) 他全国3店8営業所	建設事業	27	76	0 (0.77)	-	104	118
ナスラック㈱N A S 鎌倉工場 (神奈川県鎌倉市)	建設事業	491	100	1,196 (16,861.73)	0	1,789	80
ナスラック㈱千葉シスコ工場 (千葉県八街市)	建設事業	70	70	565 (17,708.03)	0	706	25
ナスラック㈱出雲ダンタニ工場 (島根県出雲市)	建設事業	116	133	203 (36,340.94)	0	454	58
ナスラック㈱N K 深谷工場 (埼玉県深谷市)	建設事業	253	551	843 (33,057.90)	0	1,648	49
ナスラック㈱シェルル神戸工場 (神戸市西区)	建設事業	287	97	1,026 (20,162.22)	0	1,411	34
㈱東通エージェンシー (名古屋市中区)	その他	-	4	-	-	4	18
㈱東通トラベル (名古屋市中区)	その他	0	0	-	-	0	4
東建リースファンド㈱ (名古屋市中区)	建設事業	-	0	-	-	0	11
東建多度カントリー㈱ (三重県桑名市)	その他	9	61	124 (180,969.20) [443,237.77]	3	198	113
東建リゾート・ジャパン㈱ (名古屋市中区)	その他	243	75	99 (397,810.52) [906,109.12]	965	1,384	115
㈱東建大津通B (名古屋市中区)	不動産賃貸事業	-	-	7,483 (4,523.08)	6,413	13,896	-
㈱東通千種タワー (名古屋市中区)	不動産賃貸事業	3,008	14	- [6,614.67]	-	3,022	-
東建ビル管理㈱ (名古屋市中区)	不動産賃貸事業	2	0	-	-	3	4

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、建設仮勘定、コース勘定及びリース資産であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は125百万円であります。賃借しております土地の面積につきましては、[]で外書きしております。

3 現在休止中の重要な設備はありません。

4 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	支払リース料 (百万円)
提出会社	不動産賃貸事業	建物	426

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

会社名	設備名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
㈱東建 大津通 B	栄タワーヒルズ (名古屋市中区)	不動産賃貸事業	建物・ 構築物	9,762	5,616	提出会社から の出資金	平成28年10月	平成31年2月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,888,000
計	53,888,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年7月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,472,000	13,472,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数100株
計	13,472,000	13,472,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月29日(注)		13,472,000	900	4,800	900	16

(注) 資本準備金の資本組入

(5)【所有者別状況】

(平成30年4月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		44	22	446	165	10	5,266	5,953	
所有株式数 (単元)		20,872	1,148	43,686	29,750	74	37,502	133,032	168,800
所有株式数 の割合(%)		15.7	0.9	32.8	22.4	0.0	28.2	100.0	

(注) 1 自己株式22,224株は、「個人その他」に222単元、「単元未満株式の状況」に24株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1単元が含まれております。

(6)【大株主の状況】

(平成30年4月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
(株)東名商事	名古屋市中区丸の内2丁目1番33号	4,100,000	30.4
左右田 稔	名古屋市昭和区	1,546,400	11.4
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライسد ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	625,000	4.6
左右田 善猛	名古屋市昭和区	404,000	3.0
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	293,100	2.1
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	197,900	1.4
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140044 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	177,430	1.3
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	160,600	1.1
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	156,400	1.1
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	154,274	1.1
計	-	7,815,104	58.1

(注) アカディアン・アセット・マネジメント・エルエルシー及び共同保有者1社から大量保有報告書(報告義務発生日平成29年4月21日付)の提出があり、平成30年3月26日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アカディアン・アセット・ マネジメント・ エルエルシー	アメリカ合衆国、 マサチューセッツ州、ボストン、 20階、フランクリン・ ストリート260	464,220	3.4
トンブソン、シーゲル& ウォームズリー・ エルエルシー	アメリカ合衆国、 バージニア州、リッチモンド、 スイート600、ウエスト・ブロード・ ストリート6641	216,710	1.6
計	-	680,930	5.0

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成30年4月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,281,000	132,810	
単元未満株式	普通株式 168,800		
発行済株式総数	13,472,000		
総株主の議決権		132,810	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄にも、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個を含めております。
- 2 「単元未満株式」の「株式数」欄には、自己保有株式24株が含まれております。

【自己株式等】

(平成30年4月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東建コーポレーション(株)	名古屋市中区丸の内 二丁目1番33号	22,200		22,200	0.1
計		22,200		22,200	0.1

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,200	67,108,700
当期間における取得自己株式	430	4,537,100

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	50			
保有自己株式数	22,224		22,654	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成30年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式には、平成30年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当については、長期的に安定した利益還元を継続することを基本とし、併せて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような基本方針に基づき、第42期(平成30年4月期)における配当は、中間配当を実施せず、期末配当1株につき180円のみとなりました。

当期の内部留保資金は、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に充当する予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年10月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年7月26日 定時株主総会決議	2,420	180

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月	平成30年4月
最高(円)	6,440	6,310	10,190	9,030	15,760
最低(円)	4,100	4,305	6,010	7,080	8,670

(注) 事業年度別最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年11月	12月	平成30年1月	2月	3月	4月
最高(円)	14,230	15,060	13,850	12,790	12,010	11,150
最低(円)	13,090	13,110	12,540	11,240	9,920	10,290

(注) 月別最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長兼会長		左右田 稔	昭和22年10月24日生	昭和49年7月 東名商事創業 昭和54年7月 (株)東名商事 (現、東建コーポレーション(株)) 代表取締役社長 昭和57年11月 代表取締役社長 平成2年8月 (株)東通エイジェンシー設立 代表取締役社長(現任) 平成11年7月 東建リースファンド(株)設立 代表取締役社長(現任) 平成13年9月 (株)東通トラベル 代表取締役社長(現任) 平成14年8月 上海東販国際貿易有限公司設立 董事長(現任) 平成15年2月 東建多度カントリー(株)設立 代表取締役社長(現任) 平成16年11月 東建リゾート・ジャパン(株)設立 代表取締役(現任) 平成17年5月 東建ナスステンレス(株) (現・ナスラック(株)) 代表取締役(現任) 平成18年2月 東建ビル管理(株) 代表取締役(現任) 平成25年5月 代表取締役社長兼会長(現任)	(注)4	1,546,400
常務取締役	営業本部長 兼 新事業戦略室 室長	左右田 善猛	昭和52年12月3日生	平成12年1月 当社入社 平成17年3月 刈谷支店支店長 平成17年9月 営業管理局営業戦略室室長 平成18年5月 営業本部長 平成21年1月 仲介管理局長 平成21年7月 常務取締役仲介管理局長 平成22年5月 常務取締役 営業本部長兼仲介管理局長 平成26年2月 東建ビル管理(株) 代表取締役(現任) 平成28年5月 常務取締役 営業本部長兼新事業戦略室室長 (現任)	(注)4	404,000
常務取締役	業務管理本部長	英 昇	昭和30年10月22日生	昭和57年9月 当社入社 平成12年7月 北中京事業ブロック長 平成13年3月 東中部事業ブロック長 平成15年9月 取締役経営推進部長 平成17年7月 常務取締役経営開発本部長 兼経営推進部長 平成19年12月 常務取締役北日本事業ブロック長 平成20年4月 取締役北日本事業ブロック長 平成21年7月 執行役員ナスラック(株)担当 平成22年11月 執行役員事業審査部長 (現、事業監理部長) 平成26年7月 取締役事業監理部長 平成27年5月 常務取締役事業監理部長 兼業務管理本部管掌 平成28年7月 常務取締役業務管理本部長(現任)	(注)4	5,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	建築担当 兼 ナスラック(株) 担当	米村宗浩	昭和37年4月8日生	昭和60年3月 当社入社 平成12年4月 建築管理局長 平成13年7月 執行役員建築管理局長 平成14年7月 東建リーバ(株)取締役副社長 平成14年9月 取締役建築管理局長 平成15年7月 常務取締役建築管理局長 平成17年5月 常務取締役 東建ナスステンレス(株) (現・ナスラック(株))取締役副社長 平成20年5月 取締役南中部事業ブロック長 平成20年11月 取締役建築管理局長 平成26年8月 取締役建築担当 平成27年5月 兼ナスラック(株)担当役員 常務取締役建築担当 兼ナスラック(株)担当(現任)	(注)4	2,200
取締役		志田行弘	昭和22年3月30日生	昭和45年4月 東海テレビ放送(株)入社 平成17年1月 同社役員待遇G.M 平成18年6月 三重テレビ放送(株) 常務取締役 平成20年6月 同社代表取締役社長 平成27年6月 同社相談役(現任) 平成27年7月 当社取締役(現任)	(注)4	
監査役		堀田栄一郎	昭和30年3月13日生	平成12年12月 当社入社 平成14年7月 仲介管理局长代理 平成17年7月 仲介管理局长 平成19年12月 総務管理部主幹責任者 平成22年2月 内部監査室長 平成28年7月 監査役(現任)	(注)5	200
監査役		三箭正博	昭和24年4月8日生	昭和52年2月 三箭税理士事務所開業 平成3年12月 監査役(現任)	(注)5	
監査役		北村明美	昭和23年8月19日生	昭和60年4月 弁護士登録 (名古屋(現・愛知県)弁護士会) 昭和62年4月 北村法律事務所開業 平成24年7月 監査役(現任)	(注)5	
計						1,958,400

- (注) 1 取締役 左右田善猛は、代表取締役社長兼会長 左右田稔の次男であります。
2 取締役 志田行弘は、社外取締役であります。
3 監査役 三箭正博及び北村明美は、社外監査役であります。
4 取締役の任期は、平成29年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成28年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

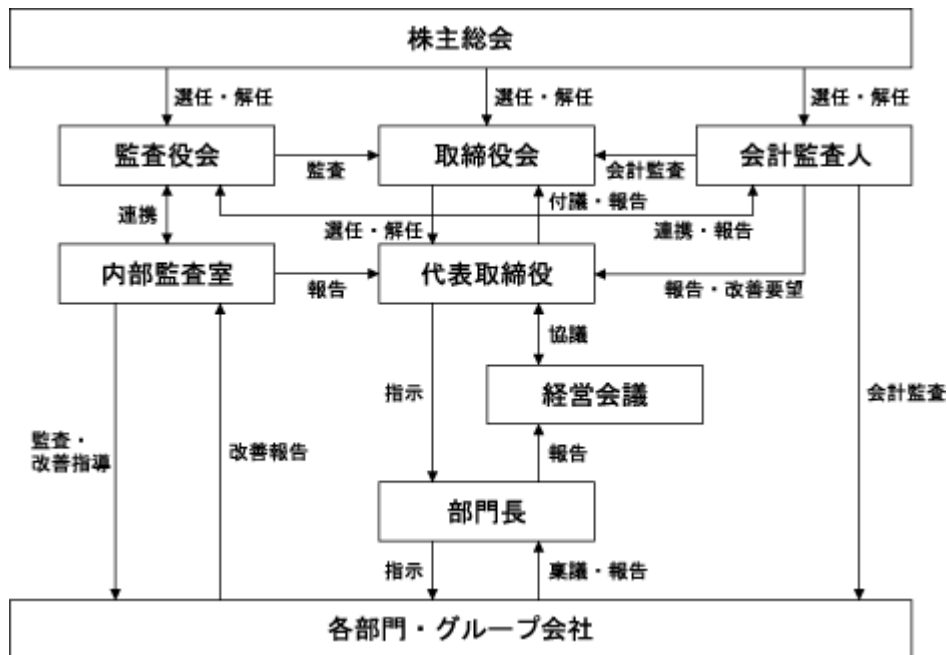
当社は、創業精神・経営方針に基づき、企業価値の最大化を目的として、迅速かつ透明性の高い経営体制の確立・強化に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する実施状況

取締役会のほか、経営課題の協議・決定・報告の機関として、役員、部門長、ブロック長等で構成される経営会議を隔月で開催するほか、データ戦略会議を随時開催しております。

また子会社に対する経営指導会を随時開催しております。

会社の機関及び内部統制の体制図は次のとおりであります。



会社の内部統制システムの整備状況

当社は、上記体制について取締役会において、内部統制システム構築の基本方針に関し、下記のとおり決議いたしております。

イ 取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 「東建グループ企業行動憲章」「社員行動規範」「社訓」「社是」「倫理綱領」などに基づき、代表取締役社長兼会長がその精神を継続的に取締役及び社員に伝達することにより法令・定款及び社会規範を遵守する。
- (b) コンプライアンス経営に取り組むためにグループ全体を横断的に統括する組織として、東建リスク・コンプライアンス委員会を設置し、リスク・コンプライアンス管理体制の整備及び問題点の把握に努める。東建リスク・コンプライアンス委員会は、規程、マニュアル等を作成し、社員への教育等を行う。
- (c) 内部監査室は、コンプライアンスの状況を監査し、監査結果を定期的に取締役会及び監査役に報告するものとする。
- (d) 法令上疑義のある行為等について社員が直接情報提供を行う手段として通報・相談窓口を設置・運営する。内部監査室は、通報・相談内容を調査し、その調査結果を東建リスク・コンプライアンス委員会に報告する。東建リスク・コンプライアンス委員会は、再発防止策を担当部門と協議の上決定し、全社的に再発防止策を実施する。
- (e) 「東建グループ企業行動憲章」「社員行動規範」に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力との関係を遮断し、不当要求には警察、弁護士等の外部専門機関と連携して組織的に対応する。

- ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (a) 取締役の職務の執行に係る情報(文書及び電子的記録媒体)は、「文書取扱規程」及び「電子化文書管理規程細則」に従い、適切に記録し、保存する。
 - (b) 取締役及び監査役は、「文書管理規程」及び「電子化文書管理規程細則」により、常時、これらの情報を閲覧できるものとする。
 - (c) 「電子化文書管理規程細則」に基づいた情報は、電子化文書管理システム「NEXT」により、運用するものとする。
- ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (a) リスク管理については、リスクの種類毎の担当部署にて、規程の制定、マニュアルの作成、研修等を行うものとし、組織横断的リスク状況の管理及び全社対応は、東建リスク・コンプライアンス委員会が行うものとする。
 - (b) 内部監査室は、リスク管理の状況を監査するものとする。
- ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 取締役会は取締役、社員が共有する全社的な目標となる当社及び当社グループを含む中期経営計画及び年次計画を定める。
 - (b) 業務担当取締役は、その目標達成のために各部門の具体的な目標及び「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」、「稟議規程」に基づく効率的な達成方法を定める。
 - (c) 業務担当取締役は、取締役会、経営会議等において、進捗状況を報告する。
 - (d) ITを用いた全社的な業務の効率化を実現する業務システムを構築し、また、機動的な会議運用を行うため、必要に応じて遠隔地においてはテレビ会議の形態で会議を開催する。
- ホ 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 「関係会社管理規程」及び「関係子会社に対する経営管理委員会運営規程」に基づき、グループ各社の経営管理を行い、東建リスク・コンプライアンス委員会によりリスク・コンプライアンス管理体制を構築する。
 - (b) 当社の内部監査室は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を子会社取締役及び当社の取締役に報告する。
- ヘ 監査役がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合における当該社員に関する事項並びにその社員の取締役からの独立性に関する事項
- (a) 当社は、監査役より職務を補助すべき社員を置くことを求められた場合は、内部監査室員を監査役の職務を補助すべき社員として設置する。
 - (b) 監査役は、内部監査室所属の室員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。
 - (c) 監査役より監査業務に必要な命令を受けた室員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。
- ト 取締役及び社員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 取締役または社員は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、通報・相談窓口への通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備する。
 - (b) 当社は、監査役への報告をした者に対して、当該報告をしたことを理由とする不利な取扱いを禁止する。
 - (c) 報告の方法については、取締役と監査役との協議により決定する方法による。
- チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 監査役と代表取締役社長兼会長、内部監査室、会計監査人との間の定期的な意見交換会を設定するなど、相互の連携を図る。
 - (b) 監査役が経営会議などの重要会議に出席し、意思決定の過程及び業務の執行状況を把握できる体制を確保する。
 - (c) 当社は、監査役が当社に対し、その職務の執行について生じる費用の前払等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、内部監査室（5名）が業務監査を中心として定期的に監査を実施しており、監査結果をトップマネジメントに報告するとともに、被監査部門に対して監査結果に対する改善状況のフォローも行ってあります。また、子会社につきましても、提出会社の内部監査室にて同様の監査を実施しております。

監査役監査については、監査役は当社取締役会及び経営会議等に出席し、また、会計監査人と定期的に会合を行っているほか、実地監査を実施しております。

会計監査の状況

有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名は、松井夏樹、伊藤達治の2名であります。また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士22名、その他32名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、監査役制度を採用しております。取締役5名のうち1名は社外取締役であります。また、監査役3名のうち2名は社外監査役であります。社外取締役は株式会社の代表取締役の経験があり、社外監査役の2名はそれぞれ税理士、弁護士の資格を有しております。この社外役員3名により企業経営の実務、会計・法律等の専門的知見等により、社外のチェックという観点からの経営監視機能は働いていると判断しております。

当社は社外役員の選任に当たり、その独立性に関する基準または方針はないものの、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定める独立性判定基準及び開示加重要件を参考に、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員を最低1名以上選任することとしております。また、会社が社外役員に期待する経営監視機能では、会社からの独立性以外の要素として、社外役員の属性として経営者としての豊富な経験や高い見識、公認会計士、弁護士、税理士等で専門的な知識、経験、見識を有する方を選任するものとしております。

なお、社外役員と当社との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係で、重要性のあるものはありません。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額

区分	支給人数 (名)	報酬等の額 (百万円)
取締役 (うち社外)	5 (1)	535 (7)
監査役 (うち社外)	4 (2)	26 (10)

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 報酬等の額には、当事業年度中に役員賞与として未払金に計上した130百万円（取締役5名に対して126百万円、監査役4名に対して4百万円）が含まれております。

3 報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額35百万円（取締役4名に対して34百万円、監査役2名に対して0百万円）が含まれております。これにより当事業年度末日における役員退職慰労引当金の残高は、707百万円（取締役4名に対して703百万円、監査役2名に対して4百万円）となっております。

4 取締役の報酬限度額は、年額800百万円であります。

（決議日 平成29年7月27日 第41回定時株主総会）

5 監査役の報酬限度額は、年額30百万円であります。

（決議日 平成7年9月25日 第19回定時株主総会）

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
			基本報酬	賞与	退職慰労 引当金繰入額
左右田 稔 (取締役)	257	提出会社	174	68	14
左右田 善猛 (取締役)	220	提出会社	154	48	18

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

八 役員報酬の決定方針

取締役及び監査役報酬の決定は、会社に対する貢献度及び経営内容等を勘案して決定しております。取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において取締役会の決議により代表取締役に決定を一任しております。また、監査役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において監査役全員の同意により監査役会で決定しております。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表 計上額の 合計額 (百万円)	貸借対照表 計上額の 合計額 (百万円)	受取配当金の 合計額 (百万円)	売却損益の 合計額 (百万円)	評価損益の 合計額 (百万円)
非上場株式	119	119	1	-	-
非上場株式以外の株式	376	452	5	-	275

取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、機動的な配当政策ができるよう、取締役会の決議により、毎年10月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策ができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	51		69	
連結子会社				
計	51		69	

(注) 当連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬69百万円には、金融商品取引法に基づく当社の過年度決算訂正に係る監査証明業務に対する報酬15百万円が含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬は、監査計画、監査内容、監査に要する時間のほか、当社の規模・事業内容等を勘案して、適切に決定する方針としております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年5月1日から平成30年4月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年5月1日から平成30年4月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う外部研修への参加や会計専門誌等の定期購読を行い、理解を深めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)		当連結会計年度 (平成30年4月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金預金	3	111,053	3	119,196
受取手形・完成工事未収入金等	6	4,959	6	6,205
未成工事支出金		1,273		1,026
その他のたな卸資産	1	1,265	1	1,405
繰延税金資産		3,167		3,219
その他		1,556		1,597
貸倒引当金		69		71
流動資産合計		123,206		132,579
固定資産				
有形固定資産				
建物・構築物	5	22,555	5	22,590
減価償却累計額		11,481		11,975
建物・構築物（純額）		11,073		10,615
機械、運搬具及び工具器具備品	5	12,784	5	14,508
減価償却累計額		10,159		10,293
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）		2,624		4,214
土地	5	16,868	5	17,268
その他		4,099		8,527
減価償却累計額		69		93
その他（純額）		4,030		8,433
有形固定資産合計		34,596		40,531
無形固定資産		1,215		1,421
投資その他の資産				
長期貸付金		4,646		4,108
繰延税金資産		2,140		2,206
その他	2	4,778	2	4,565
貸倒引当金		316		284
投資その他の資産合計		11,248		10,596
固定資産合計		47,061		52,549
資産合計		170,267		185,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6 30,225	6 32,088
未払法人税等	4,031	4,201
未成工事受入金	10,298	10,050
預り金	12,464	13,548
賞与引当金	1,694	1,752
役員賞与引当金	135	-
完成工事補償引当金	512	439
その他	11,087	11,719
流動負債合計	70,450	73,800
固定負債		
役員退職慰労引当金	673	709
退職給付に係る負債	2,992	3,178
長期預り保証金	18,826	19,314
その他	4,106	3,997
固定負債合計	26,599	27,199
負債合計	97,050	101,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金	16	16
利益剰余金	68,732	79,567
自己株式	94	161
株主資本合計	73,454	84,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	379	405
退職給付に係る調整累計額	623	505
その他の包括利益累計額合計	243	99
非支配株主持分	6	6
純資産合計	73,217	84,129
負債純資産合計	170,267	185,129

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自平成29年5月1日 至平成30年4月30日)
売上高		
完成工事高	153,900	167,983
兼業事業売上高	151,412	160,584
売上高合計	305,312	328,567
売上原価		
完成工事原価	¹ 100,107	¹ 110,533
兼業事業売上原価	142,438	151,315
売上原価合計	242,545	261,848
売上総利益		
完成工事総利益	53,792	57,449
兼業事業総利益	8,974	9,269
売上総利益合計	62,766	66,719
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	24,104	24,451
賞与引当金繰入額	1,079	1,087
役員賞与引当金繰入額	135	-
役員退職慰労引当金繰入額	32	35
退職給付費用	488	553
広告宣伝費	4,536	5,071
貸倒引当金繰入額	33	-
その他	14,876	15,844
販売費及び一般管理費合計	45,286	47,044
営業利益	17,480	19,674
営業外収益		
受取利息	116	114
保険代理店収入	212	255
投資有価証券解約益	-	149
リース資産減損勘定取崩益	82	-
その他	224	289
営業外収益合計	635	807
営業外費用		
リース解約損	12	18
クレーム損害金	26	56
固定資産除却損	24	46
その他	33	19
営業外費用合計	97	140
経常利益	18,017	20,341
特別損失		
減損損失	-	² 1,069
特別損失合計	-	1,069
税金等調整前当期純利益	18,017	19,271
法人税、住民税及び事業税	6,230	6,897
法人税等調整額	544	209
法人税等合計	5,686	6,687
当期純利益	12,331	12,583
親会社株主に帰属する当期純利益	12,331	12,583

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)
当期純利益	12,331	12,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	26
退職給付に係る調整額	40	117
その他の包括利益合計	162	143
包括利益	12,493	12,727
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,493	12,727

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,800	16	57,679	88	62,407
当期変動額					
剰余金の配当			1,278		1,278
親会社株主に帰属する当期純利益			12,331		12,331
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	11,053	6	11,047
当期末残高	4,800	16	68,732	94	73,454

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	258	663	405	6	62,007
当期変動額					
剰余金の配当					1,278
親会社株主に帰属する当期純利益					12,331
自己株式の取得					6
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	40	162	-	162
当期変動額合計	121	40	162	-	11,209
当期末残高	379	623	243	6	73,217

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,800	16	68,732	94	73,454
当期変動額					
剰余金の配当			1,749		1,749
親会社株主に帰属する当期純利益			12,583		12,583
自己株式の取得				67	67
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	10,834	66	10,768
当期末残高	4,800	16	79,567	161	84,222

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	379	623	243	6	73,217
当期変動額					
剰余金の配当					1,749
親会社株主に帰属する当期純利益					12,583
自己株式の取得					67
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	117	143	-	143
当期変動額合計	26	117	143	-	10,912
当期末残高	405	505	99	6	84,129

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,017	19,271
減価償却費	1,441	1,294
減損損失	-	1,069
賞与引当金の増減額(は減少)	53	57
役員賞与引当金の増減額(は減少)	45	135
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	99	72
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	235	259
受取利息及び受取配当金	129	129
投資有価証券解約益	-	149
売上債権の増減額(は増加)	678	1,246
未成工事支出金の増減額(は増加)	25	246
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	160	140
仕入債務の増減額(は減少)	3,757	1,862
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,682	247
未払金の増減額(は減少)	211	345
預り金の増減額(は減少)	1,166	1,083
繰延利益の増減額(は減少)	157	128
長期預り保証金の増減額(は減少)	481	487
その他	200	623
小計	25,867	24,353
利息及び配当金の受取額	134	129
法人税等の支払額	5,374	6,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,627	17,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	13,639	1
貸付金の回収による収入	813	604
有形固定資産の取得による支出	4,383	8,204
有形固定資産の売却による収入	189	-
無形固定資産の取得による支出	343	560
投資有価証券の売却による収入	-	280
投資有価証券の払戻による収入	0	292
差入保証金の差入による支出	174	172
差入保証金の回収による収入	33	52
その他	244	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,528	7,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,279	1,749
その他	41	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,320	1,841
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	28,836	8,141
現金及び現金同等物の期首残高	80,594	109,430
現金及び現金同等物の期末残高	109,430	117,572

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 10社

(株)東通エージェンシー、(株)東通トラベル、東建リースファンド(株)、東建多度カントリー(株)、東建リゾート・ジャパン(株)、ナスラック(株)、(有)東建大津通A、(有)東建大津通B、東建ビル管理(株)、(有)東通千種タワー

非連結子会社

上海東販国際貿易有限公司

一般財団法人刀剣ワールド財団

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社

上海東販国際貿易有限公司

一般財団法人刀剣ワールド財団

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法非適用会社は、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、いずれも連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定。但し、投資事業組合に係る有価証券については部分純資産直入法により処理。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(a)未成工事支出金

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(b)その他のたな卸資産

提出会社は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、連結子会社は主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物、提出会社のゴルフ場に係る資産及び連結子会社4社については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 15~47年

□ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

□ 賞与引当金

従業員賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、売上高（瑕疵担保責任契約のあるもの）に対する見積補償額を計上しております。

二 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

□ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理してあります。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

□ その他の工事

工事完成基準

なお、工事進行基準による完成工事高は29,494百万円であります。（当連結会計年度に着手し、当連結会計年度末までに完成した工事は含んでおりません。）

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計にかかる会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計にかかる会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年4月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計にかかる会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針とあわせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年4月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中あります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額(は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「役員賞与引当金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額(は減少)」に表示していた1,570百万円、「その他」に表示していた1,815百万円は、「役員賞与引当金の増減額(は減少)」45百万円、「その他」200百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
商品及び製品	526百万円	515百万円
仕掛品	104	113
材料貯蔵品	634	777

- 2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
出資金	23百万円	23百万円

- 3 担保提供資産及び担保付債務

施主が当社に対する工事代金支払のために借入した担保として、当社の定期預金を施主が借入を実行した金融機関に差入れております。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
担保提供資産		
定期預金	93百万円	93百万円
担保付債務		
施主の借入	48	44

- 4 保証債務

施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
21名	55百万円	17名 49百万円

- 5 圧縮記帳額の内訳は次のとおりであります。

国庫補助金等により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
建物・構築物	343百万円	343百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	877	877
土地	10	10

- 6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
受取手形	24百万円	35百万円
支払手形	2,892	2,974

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)
その他のたな卸資産	5百万円	5百万円

2 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
ゴルフ場施設	三重県桑名市	建物・構築物	298
		機械、運搬具及び工具器具備品等	18
		土地	83
		その他(コース勘定)	578
		無形固定資産	90
合 計			1,069

上記グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みであり、将来キャッシュ・フローによって、帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断して、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

自社利用の事業用資産につきましては原則として事業ブロック別に区分し、賃貸用不動産、ゴルフ場施設、工場、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。また本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから全社資産としております。

(回収可能価額の算定方法)

ゴルフ場施設の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価を基準として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 5 月 1 日 至 平成29年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5 月 1 日 至 平成30年 4 月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	161百万円	185百万円
組替調整額	5	118
税効果調整前	156	66
税効果額	34	40
その他有価証券評価差額金	121	26
退職給付に係る調整額		
当期発生額	90	50
組替調整額	149	217
税効果調整前	58	167
税効果額	17	50
退職給付に係る調整額	40	117
その他の包括利益合計	162	143

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,472,000			13,472,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,334	740		17,074

(注) 自己株式の増加740株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年7月28日 定時株主総会	普通株式	1,278	95	平成28年4月30日	平成28年7月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年7月27日 定時株主総会	普通株式	1,749	利益剰余金	130	平成29年4月30日	平成29年7月28日

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,472,000			13,472,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,074	5,200	50	22,224

(注) 1 自己株式の増加5,200株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 自己株式の減少50株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年7月27日 定時株主総会	普通株式	1,749	130	平成29年4月30日	平成29年7月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年7月26日 定時株主総会	普通株式	2,420	利益剰余金	180	平成30年4月30日	平成30年7月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)
現金及び預金勘定	111,053百万円	119,196百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	1,622	1,624
現金及び現金同等物	109,430	117,572

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

建設事業における生産設備(機械、運搬具及び工具器具備品)であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 4月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物・構築物	7,008	2,588	1,452	2,967

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成30年 4月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物・構築物	7,008	2,824	1,452	2,731

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
1年内	188	197
1年超	5,220	5,023
合計	5,408	5,220
リース資産減損勘定 期末残高	1,093	1,034

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自平成29年5月1日 至平成30年4月30日)
支払リース料	437	426
リース資産減損勘定の 取崩額	144	58
減価償却費相当額	241	235
支払利息相当額	252	238
減損損失		

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
1年内	113,142	121,723
1年超	2,088,158	2,231,580
合計	2,201,301	2,353,303

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

施主等に長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが3カ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社と同様な管理をしておりません。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成29年4月30日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	111,053	111,053	
(2)受取手形・ 完成工事未収入金等 貸倒引当金()	4,959 5		
	4,954	4,954	
(3)長期貸付金	4,646		
貸倒引当金()	11		
	4,635	4,635	
資産計	120,643	120,643	
(1)支払手形・工事未払金等	30,225	30,225	
(2)未払法人税等	4,031	4,031	
(3)預り金	12,464	12,464	
(4)長期預り保証金	18,826	18,800	26
負債計	65,548	65,522	26

() 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成30年4月30日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	119,196	119,196	
(2)受取手形・ 完成工事未収入金等 貸倒引当金()	6,205 4		
	6,200	6,200	
(3)長期貸付金	4,108		
貸倒引当金()	10		
	4,098	4,098	
資産計	129,496	129,496	
(1)支払手形・工事未払金等	32,088	32,088	
(2)未払法人税等	4,201	4,201	
(3)預り金	13,548	13,548	
(4)長期預り保証金	19,314	19,267	47
負債計	69,152	69,105	47

() 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1)現金預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)支払手形・工事未払金等、(2)未払法人税等、(3)預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期預り保証金

長期預り保証金の時価の算定は、国債の利回りに信用リスクを加味した適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

2 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年4月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	111,026			
受取手形・完成工事未収入金等	4,959			
長期貸付金		1,371	1,281	1,992
合計	115,986	1,371	1,281	1,992

当連結会計年度(平成30年4月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	119,170			
受取手形・完成工事未収入金等	6,205			
長期貸付金		1,274	1,184	1,649
合計	125,376	1,274	1,184	1,649

(有価証券関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社5社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社1社は、退職一時金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
退職給付債務の期首残高	5,560百万円	6,034百万円
勤務費用	657	699
利息費用	16	17
数理計算上の差異の発生額	100	59
退職給付の支払額	300	411
過去勤務費用の発生額		37
退職給付債務の期末残高	6,034	6,435

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
年金資産の期首残高	2,804百万円	3,041百万円
期待運用収益	55	59
数理計算上の差異の発生額	9	42
事業主からの拠出額	300	304
退職給付の支払額	128	191
年金資産の期末残高	3,041	3,257

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
積立型制度の退職給付債務	3,181百万円	3,271百万円
年金資産	3,041	3,257
	140	113
非積立型制度の退職給付債務	2,852	3,064
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	2,992	3,178
退職給付に係る負債	2,992	3,178
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	2,992	3,178

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
勤務費用	657百万円	699百万円
利息費用	16	17
期待運用収益	55	59
数理計算上の差異の費用処理額	149	217
過去勤務費用の費用処理額		3
確定給付制度に係る退職給付費用	768	878

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めております。

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
過去勤務費用	百万円	33百万円
数理計算上の差異	58	201
合計	58	167

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
未認識過去勤務費用	百万円	33百万円
未認識数理計算上の差異	896	694
合計	896	728

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
債券	66%	67%
株式	24	23
その他	10	10
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	2.0	2.0
予想昇給率	1.3	1.3

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
繰延税金資産		
未払費用	1,754百万円	1,817百万円
退職給付に係る負債	923	985
減損損失	564	824
賞与引当金	524	542
繰延利益	374	336
未払金	370	361
その他	2,158	2,172
繰延税金資産小計	6,670	7,040
評価性引当額	963	1,180
繰延税金資産合計	5,707	5,860
繰延税金負債		
その他	399百万円	434百万円
繰延税金負債合計	399	434
繰延税金資産の純額	5,307	5,426

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.60%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.15
住民税均等割		0.88
評価性引当額の増減		1.21
その他		0.86
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.70

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、翌連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.47%から30.60%に変更して計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用のマンション等(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は127百万円(賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は132百万円(賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	13,682	14,856
期中増減額	1,174	5,730
期末残高	14,856	20,587
期末時価	10,629	17,386

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は建物・構築物等の取得(1,317百万円)であり、主な減少額は減価償却費(169百万円)であります。
当連結会計年度の主な増加額は土地・建物等の取得及び建設仮勘定の増加額(5,887百万円)であり、主な減少額は減価償却費(167百万円)であります。
- 3 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の重要性が乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格等を時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「土地の有効活用」を目的としたアパート、賃貸マンション等の企画提案をし、建築請負契約を締結し、設計、施工を行っております。これらの賃貸建物の多くは、連結子会社東建ビル管理㈱がサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）により運営しております。また、当社にてこれらの賃貸建物の他、一般の賃貸住宅の仲介も行っており、これらを中心的な事業活動として位置付けております。

従って、当社グループでは、「建設事業」及び「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業及びそれに付随する事業

不動産賃貸事業：不動産の賃貸、仲介及び管理に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	153,900	148,544	302,445	2,867	305,312		305,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	1,439	1,446	5,061	6,508	6,508	
計	153,907	149,984	303,891	7,928	311,820	6,508	305,312
セグメント利益	17,872	7,167	25,040	277	25,318	7,838	17,480
セグメント資産	38,110	25,217	63,327	8,187	71,514	98,752	170,267
その他の項目							
減価償却費(注) 4	789	371	1,161	199	1,360	80	1,441
減損損失(注) 4							
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	1,866	2,053	3,920	260	4,181	572	4,753

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	167,983	157,682	325,665	2,902	328,567		328,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	1,460	1,464	5,232	6,696	6,696	
計	167,987	159,142	327,129	8,134	335,264	6,696	328,567
セグメント利益	20,846	7,401	28,248	356	28,605	8,930	19,674
セグメント資産	41,662	31,593	73,255	6,962	80,218	104,911	185,129
その他の項目							
減価償却費(注) 4	655	369	1,024	197	1,222	71	1,294
減損損失(注) 4				1,069	1,069		1,069
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	2,095	6,359	8,455	223	8,679	94	8,774

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	3	33
全社費用	7,841	8,964
合計	7,838	8,930

全社費用は、主に提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間消去	1,186	957
全社資産	99,939	105,868
合計	98,752	104,911

全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれておりません。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	左右田 稔			当社代表取締役 社長兼会長	(被所有) 直接 11.7 間接 31.0	当社代表取締役 社長兼会長	固定資産の 売却	189		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注) 2 取引条件及び取引条件の決定方針

固定資産の売却については、社内規程に基づき価格を決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
1株当たり純資産額	5,441円22銭	6,254円62銭
1株当たり当期純利益	916円49銭	935円39銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,331	12,583
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	12,331	12,583
普通株式の期中平均株式数(株)	13,455,359	13,453,201

(2) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	73,217	84,129
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6	6
(うち非支配株主持分)(百万円)	(6)	(6)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	73,211	84,123
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	13,454,926	13,449,776

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の 長期借入金				
1年以内に返済予定の リース債務	23	15		
長期借入金(1年以内に返済予 定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予 定のものを除く。)	26	18		平成31年 ~平成34年
その他有利子負債				
合計	50	34		

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	11	5	2	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	76,291	157,109	242,537	328,567
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,693	8,711	14,988	19,271
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,442	5,817	10,002	12,583
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	181.57	432.40	743.44	935.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	181.57	250.84	311.04	191.94

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 91,394	1 97,509
完成工事未収入金	3,709	4,916
未成工事支出金	1,059	945
材料貯蔵品	145	142
前払費用	215	218
繰延税金資産	2,989	3,010
その他	571	648
貸倒引当金	14	14
流動資産合計	100,070	107,377
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,176	11,295
減価償却累計額	5,594	5,797
建物（純額）	5,581	5,498
構築物	2,120	2,020
減価償却累計額	1,387	1,423
構築物（純額）	732	597
機械及び装置	297	310
減価償却累計額	230	239
機械及び装置（純額）	67	70
車両運搬具	167	168
減価償却累計額	129	143
車両運搬具（純額）	38	25
工具器具・備品	4,382	5,840
減価償却累計額	2,975	2,913
工具器具・備品（純額）	1,406	2,926
土地	5,689	5,724
リース資産	113	122
減価償却累計額	67	91
リース資産（純額）	45	31
建設仮勘定	40	15
その他	2,175	1,598
減価償却累計額	592	596
その他（純額）	1,582	1,002
有形固定資産合計	15,185	15,892

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
無形固定資産		
借地権	88	60
ソフトウェア	581	891
その他	453	413
無形固定資産合計	1,123	1,365
投資その他の資産		
投資有価証券	1,357	1,053
関係会社株式	3,052	3,052
その他の関係会社有価証券	8,817	13,858
出資金	0	0
関係会社出資金	4,163	4,169
長期貸付金	142	132
関係会社長期貸付金	3,648	2,748
破産更生債権等	32	32
長期前払費用	52	42
繰延税金資産	1,400	1,518
その他	3,020	3,049
貸倒引当金	224	222
投資その他の資産合計	25,462	29,436
固定資産合計	41,771	46,694
資産合計	141,842	154,071

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 7,227	4 6,719
工事未払金	2 16,254	2 18,462
リース債務	23	15
未払金	4,243	4,300
未払費用	6,409	6,681
未払法人税等	2,937	2,993
未成工事受入金	10,298	10,050
預り金	12,379	13,452
前受収益	59	61
賞与引当金	1,574	1,597
役員賞与引当金	133	-
完成工事補償引当金	512	439
その他	875	867
流動負債合計	62,927	65,642
固定負債		
リース債務	25	18
役員退職慰労引当金	672	707
退職給付引当金	2,118	2,315
資産除去債務	303	291
長期預り保証金	2 17,664	2 18,184
その他	3,117	3,013
固定負債合計	23,901	24,531
負債合計	86,829	90,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金		
資本準備金	16	16
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	16	16
利益剰余金		
利益準備金	1,183	1,183
その他利益剰余金		
別途積立金	23,500	23,500
繰越利益剰余金	25,250	34,183
利益剰余金合計	49,933	58,867
自己株式	94	161
株主資本合計	54,655	63,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	357	375
評価・換算差額等合計	357	375
純資産合計	55,012	63,897
負債純資産合計	141,842	154,071

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	当事業年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)
売上高		
完成工事高	149,308	162,878
兼業事業売上高	21,531	22,963
売上高合計	170,840	185,841
売上原価		
完成工事原価	100,856	111,571
兼業事業売上原価	16,280	17,094
売上原価合計	117,136	128,666
売上総利益		
完成工事総利益	48,452	51,306
兼業事業総利益	5,250	5,868
売上総利益合計	53,703	57,175
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	22,960	23,275
賞与引当金繰入額	1,035	1,018
役員賞与引当金繰入額	133	-
役員退職慰労引当金繰入額	32	35
広告宣伝費	4,707	5,329
減価償却費	633	616
その他	12,837	13,733
販売費及び一般管理費合計	42,339	44,010
営業利益	11,364	13,164
営業外収益		
受取利息	54	44
有価証券利息	0	13
受取配当金	2,333	2,305
その他	565	729
営業外収益合計	2,953	3,092
営業外費用		
リース解約損	11	17
クレーム損害金	25	55
固定資産除却損	24	40
その他	16	7
営業外費用合計	78	121
経常利益	14,239	16,136
特別損失		
減損損失		933
特別損失合計		933
税引前当期純利益	14,239	15,202
法人税、住民税及び事業税	4,213	4,696
法人税等調整額	338	176
法人税等合計	3,874	4,520
当期純利益	10,364	10,682

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)		当事業年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		27,138	26.2	31,064	27.1
外注費		67,349	65.0	73,843	64.5
労務費		5,559	5.4	6,052	5.3
経費		3,535	3.4	3,591	3.1
当期総工事原価		103,582	100.0	114,552	100.0
期首未成工事支出金		1,121		1,059	
合計		104,703		115,612	
期末未成工事支出金	1	1,059		945	
他勘定振替高	2	2,788		3,095	
当期完成工事原価		100,856		111,571	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別法に基づく原価法を採用しております。

(注) 1 期末未成工事支出金の中には、兼業事業のリフォーム工事及び内装工事分を含んでおり、第41期は31百万円、第42期は21百万円であります。

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
兼業事業売上原価(百万円)	2,788	3,095

【兼業事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)		当事業年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
退去補修工事原価等		7,362	45.2	7,868	46.0
労務費		5,429	33.4	5,495	32.2
経費		3,488	21.4	3,731	21.8
計		16,280	100.0	17,094	100.0

(注) 退去補修工事原価等は、賃貸借契約解約による入居者の退去に伴い当該賃貸物件を原状に復するための補修工事費用、リフォーム工事費用及び内装工事費用であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,800	16	0	16	1,138	23,500	16,208	40,847
当期変動額								
利益準備金の積立					44		44	-
剰余金の配当							1,278	1,278
当期純利益							10,364	10,364
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	44	-	9,041	9,085
当期末残高	4,800	16	0	16	1,183	23,500	25,250	49,933

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	88	45,575	241	241	45,817
当期変動額					
利益準備金の積立		-			-
剰余金の配当		1,278			1,278
当期純利益		10,364			10,364
自己株式の取得	6	6			6
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			115	115	115
当期変動額合計	6	9,079	115	115	9,195
当期末残高	94	54,655	357	357	55,012

当事業年度(自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,800	16	0	16	1,183	23,500	25,250	49,933
当期変動額								
利益準備金の積立								
剰余金の配当							1,749	1,749
当期純利益							10,682	10,682
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	8,933	8,933
当期末残高	4,800	16	0	16	1,183	23,500	34,183	58,867

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	94	54,655	357	357	55,012
当期変動額					
利益準備金の積立					
剰余金の配当		1,749			1,749
当期純利益		10,682			10,682
自己株式の取得	67	67			67
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			17	17	17
当期変動額合計	66	8,866	17	17	8,884
当期末残高	161	63,522	375	375	63,897

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定。但し、投資事業組合に係る有価証券については部分純資産直入法により処理。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)未成工事支出金

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2)材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物及びゴルフ場に係る資産については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～39年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払いに充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、売上高(瑕疵担保責任契約のあるもの)に対する見積補償額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

なお、工事進行基準による完成工事高は29,494百万円であります。(当事業年度に着手し、当事業年度末までに完成した工事は含んでおりません。)

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産及び担保付債務

施主が当社に対する工事代金支払のために借入した担保として、当社の定期預金を施主が借入を実行した金融機関に差入れております。

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
担保提供資産		
定期預金	93百万円	93百万円
担保付債務		
施主の借入	48	44

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
流動負債		
工事未払金	1,843百万円	2,291百万円
固定負債		
長期預り保証金	17,489	18,008

3 保証債務

東建ビル管理(株)におけるサブリース経営代行システム(一括借り上げ制度)契約、施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

関係会社

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
東建ビル管理(株)	2,197,090百万円	東建ビル管理(株) 2,349,261百万円

施主

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
2名	48百万円	2名 44百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
支払手形	1,765百万円	1,678百万円

(損益計算書関係)

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
営業外収益		
受取利息	47百万円	40百万円
受取配当金	2,322	2,293
営業外収益(その他)	120	127

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は3,052百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は3,052百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
繰延税金資産		
未払費用	1,750百万円	1,812百万円
退職給付引当金	557	647
減損損失	550	811
賞与引当金	483	488
繰延利益	374	336
その他	1,685	1,675
繰延税金資産小計	5,401	5,773
評価性引当額	767	964
繰延税金資産合計	4,634	4,808
繰延税金負債		
その他	243	278
繰延税金負債合計	243	278
繰延税金資産の純額	4,390	4,529

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
法定実効税率	30.70%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.63	
住民税均等割	0.97	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.01	
税額控除	2.00	
その他	0.92	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.21	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、翌事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.47%から30.60%に変更して計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,176	420	301 (149)	11,295	5,797	325	5,498
構築物	2,120	92	191 (149)	2,020	1,423	71	597
機械及び装置	297	31	19 (18)	310	239	9	70
車両運搬具	167	1		168	143	14	25
工具器具・備品	4,382	1,655	197	5,840	2,913	133	2,926
土地	5,689	35		5,724			5,724
リース資産	113	9		122	91	23	31
建設仮勘定	40	2,404	2,428	15			15
その他	2,175	1	578 (578)	1,598	596	3	1,002
有形固定資産計	26,163	4,651	3,716 (895)	27,097	11,205	580	15,892
無形固定資産							
借地権	88		27 (27)	60			60
ソフトウェア	1,157	552	211	1,499	607	242	891
その他	519	300	335 (9)	485	71	5	413
無形固定資産計	1,766	852	574 (37)	2,045	679	247	1,365
長期前払費用	63	8	19	52	10	2	42
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 工具器具・備品の当期増加額のうち主なものは、栄タワーヒルズに設置予定の器具備品等1,272百万円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	239	0	0	3	236
賞与引当金	1,574	1,597	1,571	3	1,597
役員賞与引当金	133		133		
完成工事補償引当金	512		68	4	439
役員退職慰労引当金	672	35			707

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒懸念債権回収不能見込額の見直しに伴う減少額であります。

2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、支給見込額と実支給額との差額であります。

3 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、補償見込額の減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで		
定時株主総会	7月中		
基準日	4月30日		
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日		
1単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り・買増し	(注) 2		
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部		
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社		
取次所 買取・買増手数料	株式の取扱いに関する手数料は別に定めるとおりとする。		
公告掲載方法	日本経済新聞		
株主に対する特典 (注) 3	所有株数	特典内容	基準日
	1,000株以上2,000株未満 2,000株以上	新米5kgまたはミネラルウォーター500ml 48本または焼酎4本 新米10kgまたはミネラルウォーター500ml 96本または焼酎8本	4月30日
	100株以上 100株以上1,000株未満 1,000株以上 それぞれの希望者	「東建ホームメイトカップ」観戦チケット2セット 「ホテル多度温泉」通常宿泊料金30%割引券10枚 「ホテル多度温泉」無料宿泊(1泊)ペア招待券	
	100株以上1,000株未満 1,000株以上2,000株未満 2,000株以上	ゴルフ場「東建多度カントリークラブ・名古屋」「東建塩河カントリー倶楽部」の利用優待制度またはハートマークshop優待割引券(発行より1年間有効) ゴルフ場平日割引券4枚または4,000円割引券1枚 平日1年カード1枚(上記ゴルフ場のいずれかを選択)または5,000円割引券1枚 全日1年カード1枚(上記ゴルフ場のいずれかを選択)または6,000円割引券1枚	随時
	100株以上1,000株未満 1,000株以上2,000株未満 2,000株以上	当社にて工事請負契約を締結した際に住設機器のグレードアップオプション付与 本体工事請負金額の0.5%相当のグレードアップ商品 本体工事請負金額の1.0%相当のグレードアップ商品 本体工事請負金額の1.5%相当のグレードアップ商品	
100株以上	当社にてアパート・賃貸マンションの賃貸借契約を締結した際に仲介手数料割引 株主本人...仲介手数料100%割引 (当社管理物件) 仲介手数料50%割引 (当社管理物件以外) 株主の三親等迄の家族...仲介手数料70%割引 (当社管理物件) 仲介手数料30%割引 (当社管理物件以外)		

(注) 1 当社は、株主(実質株主を含む。以下同じ。)が有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利以外の権利を有していない旨を定款に定めております。

2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り及び買増しを含む株式の取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなります。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社が取扱うこととなります。

3 株主に対する特典は、平成30年4月末日までに実施したものを記載しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第41期)	自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日	平成29年7月28日 東海財務局長に提出。
(2)	有価証券報告書の 訂正報告書及び確認書	事業年度 (第37期)	自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日	平成30年6月29日 東海財務局長に提出。
		事業年度 (第38期)	自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日	平成30年6月29日 東海財務局長に提出。
		事業年度 (第39期)	自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日	平成30年6月29日 東海財務局長に提出。
		事業年度 (第40期)	自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日	平成30年6月29日 東海財務局長に提出。
		事業年度 (第41期)	自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日	平成30年6月29日 東海財務局長に提出。
(3)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第41期)	自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日	平成29年7月28日 東海財務局長に提出。
(4)	内部統制報告書の 訂正報告書	事業年度 (第37期)	自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日	平成30年6月29日 東海財務局長に提出。
		事業年度 (第38期)	自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日	平成30年6月29日 東海財務局長に提出。
		事業年度 (第39期)	自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日	平成30年6月29日 東海財務局長に提出。
		事業年度 (第40期)	自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日	平成30年6月29日 東海財務局長に提出。
		事業年度 (第41期)	自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日	平成30年6月29日 東海財務局長に提出。
(5)	四半期報告書 及び確認書	(第42期第1四半期)	自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日	平成29年9月14日 東海財務局長に提出。
		(第42期第2四半期)	自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日	平成29年12月14日 東海財務局長に提出。
		(第42期第3四半期)	自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日	平成30年3月16日 東海財務局長に提出。

(6) 四半期報告書の 訂正報告書及び確認書	(第40期第1四半期)	自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日	平成30年6月29日 東海財務局長に提出。
	(第40期第2四半期)	自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日	平成30年6月29日 東海財務局長に提出。
	(第40期第3四半期)	自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日	平成30年6月29日 東海財務局長に提出。
	(第41期第1四半期)	自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日	平成30年6月29日 東海財務局長に提出。
	(第41期第2四半期)	自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日	平成30年6月29日 東海財務局長に提出。
	(第41期第3四半期)	自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日	平成30年6月29日 東海財務局長に提出。
	(第42期第1四半期)	自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日	平成30年6月29日 東海財務局長に提出。
	(第42期第2四半期)	自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日	平成30年6月29日 東海財務局長に提出。
	(第42期第3四半期)	自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日	平成30年6月29日 東海財務局長に提出。
(7) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成29年8月1日 東海財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成30年7月2日 東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年7月26日

東建コーポレーション株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松井夏樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤達治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東建コーポレーション株式会社の平成29年5月1日から平成30年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東建コーポレーション株式会社及び連結子会社の平成30年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東建コーポレーション株式会社の平成30年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東建コーポレーション株式会社が平成30年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、報奨金の費用計上額に対する検討やモニタリング体制が不十分であり、開示すべき重要な不備が存在しているが、会社は上記の開示すべき重要な不備に関連する報奨金の費用計上額を全て再計算し、必要な修正記帳を実施している。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年7月26日

東建コーポレーション株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松井夏樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤達治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東建コーポレーション株式会社の平成29年5月1日から平成30年4月30日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東建コーポレーション株式会社の平成30年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。